

おごおり 議会だより

No.197

令和6年2月号

安全祈願、豊作祈願、
健康長寿、無病息災…

皆の **笑顔** を祈念して…



- P 2～5 議会の動き
- P 6～14 市政を問う・一般質問16人
- P 15 議案審議結果一覧
- P 16 賛否が分かれた案件、
3月定例会の会期日程(予定)、
編集後記

発行責任 福岡県小郡市議会

政策討論会開催、政策提言へ！

保健福祉常任委員会では本来、大人が担うべき家事、家族の介護や世話などを日常的に行う子ども「ヤングケアラー」への支援を強化するために、一昨年、昨年と2年にわたり先進的な取り組みをしている自治体を視察し、意見交換をしてみました。また、各担当部署への所管事務調査を行い、その調査内容をもとに、協議を重ね、政策討論会の中で提案し、提言書を取りまとめました。



市長に提言書を提出



井上議長、新原副議長、佐藤委員長、深川副委員長から加地市長へ提言書を提出しました。

佐藤委員長

「議会においては一般質問で取上げ、また総合教育会議^{※1}においても取上げられました。ヤングケアラー対策への提言内容が速やかに実施されるよう最大限の努力をさせていただきますようお願いいたします。」

※1 教育課題について協議する場。メンバーは市長、教育長、教育委員で構成。(学校教育課への聞き取りによる)

総務文教常任委員会 所管事務調査報告 (調査日：令和5年9月26日)

1 小中一貫教育推進の意見交換

令和6年度から始まる立石小中学校一貫教育は、隣接した校舎を活用して、学校施設の相互利用等を工夫し、4・3・2制の9年間の一貫した学習活動を進めて行く方針でした。立石校区独自で、『郷土を愛し、自分で考え、自ら行動をする子供』の「くろつちカリキュラム」の方針に基づき、小中一貫教育の取り組みが進められていました。

2 ICT教育推進の

視察及び意見交換

味坂小学校は、ICT教育推進校として、先進的な取組の考えで授業が行われていました。

タブレットを使った授業は、より楽しく、わかりやすくするだけでなく、考えを深めることが出来ており、学習意欲の向上、児童全員が参加する授業、児童個々に応じた支援とタブレットの基本的な操作の向上、問題解決・探求における情報活動や学習意欲の向上等の成果が得られていました。



総務文教常任委員会 行政視察報告

●埼玉県久喜市(視察日：令和5年10月25日)

●兵庫県小野市(視察日：令和5年10月26日)

埼玉県久喜市

「久喜市版未来の教室」

久喜市では教育研究発表会の2年生の「動け私のロボット」と題したプログラミング授業と5年生の「すてきプロジェクト日本」のすてき大発見のオンラインによる他校との交流授業を見学しました。

久喜市版未来の教室では、①オンライン教育の充実 ②個別最適な学びを提供 ③STEAM化された学び ④校務の効率化を実現、それに加え学びのコーディネートたる教師育成「フューラスワン」のコンセプトによるICT教育を進めていました。

また、不登校者向けのオンライン分教室などを手掛け、オンライン授業を出席扱いにする規定も整えていました。先生方の校務においても、情報の共有、効率化を図っていました。



兵庫県小野市

「夢と希望の教育」「脳を鍛え夢と希望をかなえる学び」

小野市は東北大学川島隆太教授と連携し「脳科学と教育」を理念とする「16か年教育」「おの検定」など家庭教育から義務教育課程修了まで独自の教育路線で行われていました。

「1歳から5歳」では、脳が爆発的に成長する期間で、家族でのコミュニケーションの取り方、食事や脳トレの効果的な取り組みを推奨しており、「5歳から10歳」では、生活習慣や学習の基礎を固める時期と位置づけ、小学生から「おの検定」を始めていました。「10歳から15歳」では、主体的な学びを通し生きる力を育む取り組みがなされていました。

また、小中一貫教育では、一部小中学校で6年生を中学校へ編入させる5・4教育に取り組んでおり、^{※2}中一ギャップの解消や運動会も小中合同で行っていました。



※2 中学校へ進学した際、授業についていけなくなったり、不登校やいじめが起こったりする現象のこと。



都市経済常任委員会 行政視察報告



視察日10月30日

和歌山県田辺市「新規就農者支援と世界農業遺産」



「新規就農者育成支援」は50歳から60歳が対象で、期間は半年から1年間で行われていました。また、市内の先進農家16名の協力のもと、農協と行政関係者が連携して平成30年に「紀州田辺新規就農者育成協議会」を設立しました。農業技術や農業経営等の支援を行い、支援事業で54名の新規就農者がありました。



「世界農業遺産みなべ・田辺の梅システム」は薪炭林を残し、斜面に梅林を配置することで水源涵養や崩落防止の機能を持たせていました。また、生息するニホンミツバチが梅の受粉を助け、高品質の生産が行われています。この様な次世代に継承すべき伝統的特徴の農業・農法が、平成27年12月に認定されました。地域力の向上ブランド力の強化や観光への活用を行い、小学生に副読本を通して農業教育や議員提出の「梅条例」制定などに取り組んでいます。



視察日10月31日

愛知県安城市「地産地消の推進と多様な担い手育成」



「あんじょうアンバサダー」として安城市出身のタレントを起用し、メディア等を通して若者をターゲットに地産地消のPRをしています。さらに、第3次安城市食料・農業交流基本計画を作成し、JA及び県普及課と連携を図り、先進事例の研究や農業者の取組み支援を行っています。

安城市アグリライフ支援センターは、未経験者に農業を身近に「感じ」「楽しむ」ことを目的に設立されました。センターでは「野菜作り入門コース、実践コース」や「一坪農園野菜作り」などの講座が行なわれていました。多くの受講者が参加されておられました。



全員
賛成

議員提出議案第3号

ハラスメント対策特別委員会の設置について

提案理由の説明

様々なハラスメントに対する関心が高まり法整備も進んできました。全国の自治体議会においても、ハラスメントを防止根絶するために条例や指針を策定しています。

小郡市議会においても、全ての職員及び議員が個人としての尊厳が尊重され、快適に働くことができる環境を確立することで、それぞれの役割を十分に発揮できるよう、また市民から信頼される議会の実現におけ、ハラスメント対策特別委員会を設置するものです。

議案が可決され、初回の特別委員会が開催され、委員長に新原議員、副委員長に後藤議員が選出されました。

議案の内容

(目的)

- 1 市議会議員と職員の関係および議員同士の関係において各種ハラスメントを防止し、根絶するための研修、指針並びに条例等の調査研究を行うためハラスメント対策特別委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(委員の構成)

- 2 委員は、会派等から選出した議員をもって構成する。会派等から選出するときは、会派に1人を割り当て、会派に所属しない議員にあってはその総数から1人を選出する。なお、委員の定数は5人以内とする。

(議長の出席)

- 3 議長は、委員会に出席し、発言することができる。

(任期)

- 4 委員の任期は、設置目的を達成したと認められる時までとする。

(閉会中の活動)

- 5 委員会は、会議閉会中も活動することができるものとする。

(設置)

- 6 委員会は、令和5年12月20日から設置する。

反対
討論

議案第60号

小郡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案内容 人事院勧告に準じて、市議会議員の期末手当の支給割合を引き上げるためのもの

今、市民の暮らしは厳しさを増しているのが現状だ。コロナ禍の影響も受けず、常勤でもない議員の期末手当の引き上げを行うことは、多くの市民感情を思うと行うべきでないと思う。



小坪輝美



市政を問う!

一般質問

12月定例会一般質問通告一覧表

個人質問														代表質問																	
2	1	2	1	2	1	1	2	1	3	2	1	2	1	2	1	2	1														
子どもを育てる保護者支援について	のるーと小郡について	まちづくり協議会について	不登校の「出席扱い制度」について	鳥獣被害対策について	ICT教育の推進について	宝城中校区の課題解決に向けた取り組みについて	地域公共交通の在り方について	子育て世帯の負担軽減について	少年の非行対策について	治水対策と田んぼダムを取り組みについて	今後の本市の財政状況の推移(予測)について	おごおり七塔プロジェクトについて	のぞみが丘校区コミュニティセンターについて	「のるーと小郡」の交通弱者の利用について	三国幼稚園跡地利用について	生徒・児童の安全な通学道路確保について	大規模集客施設(コスト)オープンに伴う交通・治水対策について	三井消防署の現地建て替えの経緯について問う	インター周辺のまちづくり構想の具体的施策を再度問う	観光駐車場の取り組みについて	まちづくり協議会の課題解決について	市道の整備について	西部地区開発に伴う水と道路の問題について	小郡市まちづくりガイドラインにある課題解決に向けての動きについて	子宮頸がんワクチンの接種について	家庭ごみ収集支援について	ゼロカーボンシティ宣言の取組について	小郡市男女共同参画計画の取組みについて	小郡市における不登校の児童生徒への支援の充実について	行政による議員の調査や資料請求等へのルール化について	売却予定の市有地について
大場美紀	佐藤源	田中雅光	山田忠	小坪輝美	小野壽義	立山稔	深川博英	橋間順平	内山伸博	高木良郎	黒岩重彦	新原善信	甲斐田典彦	川野悦子	後藤理恵	みらいの会代表															

一般質問の記事については、議場での発言に基づき、質問者（議員本人）が要約して編集したものです。
 会議録については、令和6年3月上旬頃より議会ホームページのほか、議会事務局、各コミュニティセンター、図書館で
 ご覧いただけます。



みらいの会
後藤 理恵



議員 住民の声に応え、
コミセンの建設は

部長 地元の皆さん方で作った検討委員会から最終的な総括としてそのようなご意

見をもらっているもので、市としては、売却用地のうち校区コミュニティセンターをつくることになった時の用地は、残しましよと回答している。

局等の公共的な施設を将来的に集中させて配置をしたという計画であったが、整備するまでにそれが決まっていたわけではない。

ある。
公共施設等整備基金の残高の1億3387万円を財源に行政ゾーンに校区コミュニティセンターを建てる場合は問題がないか。

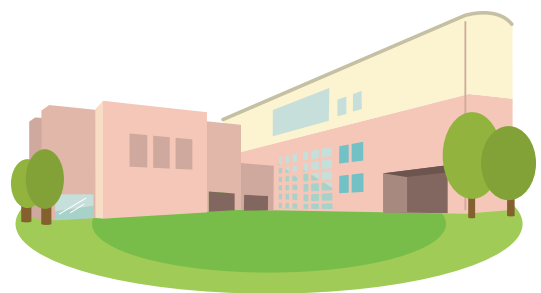
昭和60年からの三沢土地区画整理事業の中でなぜ行政ゾーンだけがまだ整備されないのか。

平成2年3月に制定された「公共施設等整備基金条例」に基づき、本市に収められた主な開発負担金額はいくらか。

部長 財源については目的を持った財源ですので、そのような公共施設に充当することについては制度的には問題はない。

部長 計画時点ではそこに市役所の支所、図書館、郵便

部長 4社からの合計の負担金額は45億2000万円です



みんなが集えるコミュニティセンター



れいわ政策研究会
川野 悦子



議員 校内教育支援センターの導入を

教員 各学校への設置実現に向け、授業計画の具体化、運営体制の整備を進める必

要がある。積極的に導入の準備を進めるべきと考える。学校での不登校児童生徒の支援の状況は。

教員 通常の形態で出すことは非常に困難。伝え方や内容については保護者の皆さんや当事者の気持ちを大切にしながら考えていく。

組みが必要。
これまでのアンコンシャス・バイアスの解消に向けた取り組みは。

部長 アンケートを工夫してどのような潜在意識があるのか調査したい。

教員 保健室あるいは特別教室を使った別室にて個別対応をしたり、オンラインで学習支援を行っている。

市長 性別を理由にして役割を固定的に分ける考え方である固定的性別役割分担意識が根強く残る世代が見られ、継続的な意識啓発の取

部長 広報でジェンダーイイクオリティに掲載、また学習会では講演を行った。
アンコンシャス・バイアスについてのアンケートを取り入れられないか。

不登校児童の通知表での評価の仕方は。



令和4年度 小・中学校における不登校の状況について(文科省)
(https://www.mext.go.jp/content/20231004-mxt_jidou01-100002753_2.pdf)を一部加工して作成



公明党
甲斐田典彦



議員 子宮頸がん撲滅に向けた取組は

市長 去年4月からキャッチアップ接種対象の女性全員に、今年4月に9価HPV

ワクチン接種無償化の通知を対象者全員に行った。

キャッチアップ接種対象の人数と接種率は。

部長 令和5年度（4月～9月）は対象者2687人。初回接種の率は4.4%。

令和6年度最終期限のキャッチアップ対象者の無料接種の通知は。男性へのワクチン接種助成の考えは。

部長 令和6年度の早い段階から、遅くとも9月までに

は2回の通知勧奨ができるように取り組む。

男性への接種助成は現時点ではまだ、考えていない。

議員 家庭ごみ袋支援を尋ねる

市長 市民からの要望を検討・改善し毎年度作成。今年度は不燃物・瓶袋は持ち手とマチ付ガゼット及び4

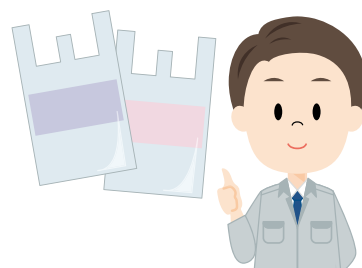
力国語表記の袋に変更する。

不燃物・瓶袋の容量と一杯に入れた場合の重さは。

部長 重量換算係数を用いた計算で容量は35リットル、重さは不燃物袋で30.1kg、瓶袋で17.5kg。

不燃物・瓶袋の小袋を作成できないか。また今年度、変更した袋の販売時期は。

部長 市民の要望もあり、成果、課題等を研究し令和7年度導入を検討する。また変更袋はリサイクル協力店に9月～10月に配達済み。



や鳥栖市と協議し流域全体で治水に取り組む。

道路は市道16号線の交通量増加が見込まれるため整備促進を図り、交通の安全良好な住環境を確保する。

地元説明はどうするか。

部長 市が地元で開発計画の説明をした後、事業者が工事の説明を行うようにする。

基山町との開発についての

協議はどうするか。

部長 水と道路の問題それぞれについて関係課で基山町と十分協議していく。

議員 協働のまちづくり課題への取組は

市長 これまでの事業を振り返り、将来ビジョンを明らかにし、目的達成のために必要な事業の洗い出しを行っている。担い手や人材

の育成は、説明会や防災研修で地域への関心を高め、まちづくり協議会や自治会で活動する事例も出ている。

同じことの繰り返し、どう解消するか。

課長 若者、女性など多様な意見を取り入れている事例がある。

参加の動機付けには出会いの面白さが大事ではないか。

課長 事業の企画や活動の中で人材を発掘、育成する意識が重要だ。



開発が進む16号沿線

議員 西部地区開発で水と道路の問題は

市長 雨水対策は、調整池を整備し下流域への浸水被害軽減を図る。また、基山町

新原 善信





みらいの会
黒岩 重彦

議員
狭あい道路の整備は

市長 地元からの要望に対して協議や説明を行い、限られた財源の中で有効な対策

を講じ、取り組んでいく。

各行政区からの要望事項の優先順位（ルールづけ）は、

部長 安全面や緊急性、路面の劣化や通学路かどうか重要な指標となる。また、車両の交通量や歩行者・自転車の通行量等が判断基準となる。

みくに野団地内の側溝の蓋かけ整備を加速化すべき。

して使う。

平成30年12月の消防署建設に伴う答弁内容を問う。

部長 財政的に有利な形の建設方法を検討している。

平成30年に緊急防災・減災事業債適用のために市の南別館、その後体育館西側に建て替える計画があったのでは。

部長 みくに野団地内の側溝の総延長は1万6千5百メートルくらいあり、予算の増額も検討しながら要望に応えていきたい。

議員
公宮の観光駐車場整備は

部長 横隈区からの要望書を踏まえ、財政課・都市整備課・商工観光課で協議検討しており、道路工事に伴う現地調査や工事の方法を検

討しており、また用地買収が必要となる地権者の協議を進めている。

県の土地について県管財課と何か話があったのか。

部長 担当者間では情報共有程度は行っている。

駐車場不足や集落内での大型バスの走行などの問題が発生しているが、何か他に対策があるのか。

債の負担がどうなるか。

副署 久留米消防本部に対して、緊急防災・減災事業債を使うために現地ではなく南別館と体育館西側の場所が好ましいと、小郡市から申し出をしたが、条件が合わず難しかったので、遅れた。

建設が令和9年度までに終わったが、緊急防災・減災事業債は令和8年度、令和9年度は使えないと思うが、財源と緊急防災・減災事業

部長 緊急防災・減災事業債については、令和4年度から令和7年度には活用できる分を使い、残りは一般単独事業債で対応したい。令和8年度、令和9年度は緊急防災・減災事業債を対象とした部分については防災対策事業債を活用し、残り一般単独事業債で行うようにしている。防災対策事業債は、緊急防災・減災事

部長 先ずは、前堤横の市有地の検討を進めていくべきと考えている。



みくに野団地内の未整備側溝

業債より充当率、交付税措置が落ちる起債で対応していきたい。



本当に三井消防署は現地建て替えて良かったのか



みらいの会
内山 伸博



議員 コストコ開店後の交通・治水対策は

市長 工事は1工区（店舗）、2工区（ガソリンスタンドと駐車場）に分かれ、1工

区は、久留米筑紫野線からの出入、店舗西側の工事は、市道30号線（通学路）から出入し、誘導員を配置し、歩行者の安全を確保する。2工区は、市道10号線から出入する。開発区域の治水対策は、福岡県が定める開発行為等の審査基準に基づき、下流部である石原川への影響を考慮し、調整池を設置し、雨水の河川への流出を抑制する。

コストコオープンに伴う通学路について教育長の考えを問う。

教員 コストコオープンにより通学路の交通量が増えることに対し、地域の皆さんやPTAと十分協議を行い、具体的な安全対策を取っていく。

市道30号線（通学路）の整備はコストコオープンに間に合うのか。

部長 通学路の整備は、コストコが完了までにカラー舗装、外側線、防護柵を令和5年度から令和6年度（短期）で整備し、本年度に立石から松崎交差点までの予備設計を行い将来的に道路の線形の見直しや拡幅（中期・長期）を行う。

調整池の管理は市なのか。

部長 維持管理は、調整池の設置者と小郡市とで維持管

理協定を結び、点検、清掃や修繕など適切な維持管理を行うってもらう。



市道30号線（通学路）



れいわ政策研究会
橋間 順平



議員 のるーと交通弱者の利用は

市長 のるーと小郡は、高齢者、通勤や通学、妊産婦の通院などの公共交通手段の

確保、維持を図っている。運賃は、受益者負担で設定をしているが、運賃の不公平などは運行内容の見直し、幅広い世代が利用できる利便性の高い公共交通手段として、取り組んでいる。

三国校区北部地区の高齢者・障がい者、免許返納者の交通弱者の運賃が割高だ。

部長 のるーと小郡の料金設定は、乗る距離に応じての

距離別運賃方式を採用し、短距離の移動を推奨し運賃を安く設定した。逆に非効率な運行の長距離の運賃を高め設定している。

介添え、付添員の割引き、コミュニティバスとのるーと小郡との併用があるか。

部長 現在実証実験中で、課題を整理し、運行内容の見直しを行う。また、高齢化社会を見据え公共交通手段

については、地域の実情を検討して、1番よりよい方法を取り組んでいきたい。利用者の公平性を考慮した運賃、運行方法の再検討が必要だ。

部長 地域実情やニーズに合った公共交通の運行の検討を行い。また、受益者負担の公平性も当然考慮する必要がある。2か月間の実証実験の意見や課題の整理

を行い、高齢化社会を見据えて、利便性の高い公共交通手段を確保していきたい。



市民に支持されるのるーと小郡へ



みらいの会
深川 博英



議員 のぞみコミセン
移設要望の認識は

市長 市民の同意は得られない。計画を策定する環境が整ったなら、地域と協議する。

学社融合は続けていくのか。

市長 変える議論を住民の中でしてない。一部の人が施設を建てたいと聞いているが地域まちづくり計画も将来像も出てない。

検討委員会の開催は。

副市長 住民ニーズにより建設するのが望ましいが、計画がない中で協議する時期ではない。

地元から検討委員会開催を求められているが。

副市長 今そのような時期でない。時期がきたら検討委員会を開かせてもらう。

議員 セタプロジェクトの成果は

市長 イメージ、商品、イベントの3つの戦略に取り組んできた。おごおりファンを獲得に努めてきた。

令和5年度でプロジェクトは終了するが今後は。

市長 これからもセタの里おごおりのPRを継続し、市の活性化につなげていく。

今後補助金の交付は。

部長 3つの戦略については、今後事業展開していく。新たな取組等あれば、セタプロジェクト会議の中で決定していき、審議していく

ことになる。



叶え星文様の久留米絨クッション



れいわ政策研究会
立山 稔



議員 今後の財政状況は

市長 老朽化した体育館、学校給食センター、三井消防署については早急に整備が

必要であり、財政調整基金が今後の行政需要に備えるための残高確保ができていない。地方債の毎年の償還金となる公債費が下がり続けているなど、財政状況の改善があり、公共施設の更新、または必要な施設整備事業に取り組み上での土台と考えている。

新体育館建設に関して、財源内訳について問う。

部長 全体事業費を40億円と見込んだ場合、国庫補助金7億円、市債はいくつかの起債で総額約26億9千万円を見込みそのうち地方交付税として11億7千万円戻ってくる。一般財源としては令和5年度から10年度にかけての6年間で6億1千万円を見込んでいる。

給食センターの建て替えについて問う。

部長 建設に係る経費を約17億4千万円と見込んでいる。このうち国の交付金と起債を除いた建設に係る一般財源は約4億6千万円を見込んでいる。PFI事業の15年間の期間で割賦払いになるので、1年間の建設に係る経費は約3千百万円となり、平準化のメリットがある。

今後、自主財源は増えると考えられるか。

副市長 本市の固定資産の標準価格の伸びと、企業誘致等で自主財源が増えると思う。





おごおり創志会
小野 壽義



議員 治水対策と田んぼ
ダムの取組みは

市長 河川の治水対策に加え
流域治水の取組みで、被害
軽減が図られている。田ん

ぼダムは来年度の試行結果
を踏まえ、広域的な取組み
を推進する。

どのような排水板で田んぼダ
ムに取組むか。

部長 様々な形があるが、加
工が簡単なV字カットの堰
板で実施する。

田んぼダムに可能な面積と
貯水量は。

つていくか、動向を見なが
ら見極めている。

令和6年度から改定され
る学校給食費は。

部長 小学校が月額4800
円(600円アップ)、中学
校が月額5700円(80
0円アップ)である。

学校給食費無償化につい
て市の見解は。

市長 経済的な不安が子育て
環境に影響を及ぼさないよ
うに、どのような支援を行

議員 子育て世帯の負担
軽減については

日本共産党
小坪 輝美



部長 約13haで取組み、貯留
量は約1万3000トンで
ある。小学校のプールに換
算すると42杯分の貯留量に
なる。

を実施している。

少年非行対策の
大麻乱用取組みは

啓発ポスターをコミュニ
ティセンターや各公民館、
小・中学校に掲示できな
い。

議員 少年非行対策の
大麻乱用取組みは

部長 現時点では公共施設に
は掲示していないが、各団
体の街頭補導などでチラシ
の活用をしている。

市長 薬物乱用を防止するに
は、危険性、有害性を正し
く認識させ拒絶する規範意
識が必要で、小学校・中学
校で年1回、乱用防止教育

大麻乱用防止教育用動画を
活用しての教育は。

部長 国の動向を注視してい
く。令和6年度においては、
改定分のみ国の交付金で補
助する。

行政サービスの拡充につい
て問う。

議員 性の多様性につい
ての認知度は

部長 現在市営住宅の入居の
申込み、要介護の認定申請、
住基票の記載等「縁故者」
というところで、行政サービ
スを提供。今後、利用でき
るサービスの拡充を図る。

部長 理解が必ずしも十分で
はない。理解の増進が必要
である。

性的少数者の方々の人権を
守るために条例が必要と思
うが市の見解は。

パートナーシップ宣誓制度
により受けることができる

教養 この効果的な指導方法、
ICTを活用した心に残る
学習に取組む。



田んぼダム (排水マスに設置されたセキ板)

副長 必要が出てきた場合に
検討課題として捉えていく。





みらいの会
山田 忠



議員 宝城中校区の課題解決の取組は

市長 地域の実情を踏まえながら、地域活性化に向けて取り組みを行っていく。

小郡鳥栖南インターの開通に合わせて、交通量が増えることが予想されるが、地域住民の安全対策は。

部長 必要に応じて交通量調査等も行いながら、しっかりと考えていく。

県道鳥栖朝倉線は御原小学校の通学路でもあるが、子どもたちの安全確保はできているか。

部長 車道部分が狭く歩道も南側のみで2メートルと狭い状況は認識している。通学路交通安全プログラム等に基づき、必要な対策について県に要望していく。

宝城団地のみならず、その他集落でも空き家が目に留まるようになってきたが対策はどうか。

部長 相談があれば、まず防災安全課で受け、都市計画

課、生活環境課その3課で情報を共有しながら対応している。

味坂小・御原小で小規模校魅力化事業が展開されてきたが、どのような事を子どもたちに育んでもらいたいと考えているのか。

警長 ICTのよさを活かして、地域と一体となった教育を進めることで、ふるさとを思ふ心や郷土の人との

不登校児童生徒に対するオンライン教室設置を。

警長 中学校では、保護者、生徒の希望がある場合はオンラインで授業の画像を流している。

普通教室のテレビは視認性が悪いが、大型モニターの設置は考えているか。

部長 42型のデジタルテレビを年次的に大型モニターへ

公明党
田中 雅光



議員 ICT教育の推進状況を問う

警長 令和2年9月に小郡市ICT教育推進委員会を立ち上げ、活用の方針



やルールづくり、授業や校務での効果的な活用事例共有の取組を進めた。この推進委員会は、全小・中学校からICT教育推進担当、及び校長会、教頭会代表、及び教育委員会スタッフにより構成している。

学校によって推進状況に差があるが、平準化のためにマニュアル化が必要では。

教書長 小郡市全体の規定カリ

ICT支援委員は足りているか。

市長 国が配置基準を決めて、統一的な環境を作るよう強く国に要望したいと思う。

取替えていく予定。



危険な通学路

つながり、自立的に未来社会を生きていく力を期待し、支援していく。



味坂小学校の授業を視察



おごおり創志会
佐藤 源



議員 まちづくりガイド
ラインの整理は

市長 まちづくり協議会、自治会や市民活動団体の位置づけを明確にした。

まちづくり協議会の会員について、まちづくり協議会の規約改正の現状は。

部長 会員は構成する自治会や各種団体、趣旨に賛同する有志の方であり、会員が校区住民となっている校区に対して、規約改正を促していく。

まちづくり協議会の構成団体が脱退する決議をしたらどうなるのか。

副長 入っている団体が自ら意志を決定したならば、それを尊重するルールをつくるのが望ましいが、市がそれを強制できない。

議員 ICT指導の出席
扱いが無い理由

警長 自宅でICT等を活用した場合の出席の取り扱いには要件があり、学校としての取組実施に至っていないため。

学校に通いたくても通えない、学校敷地内にも入れない子どもたちへの考え方は。

警長 子どもたち一人一人の状況に合った支援を行っていくことが肝要。

オンライン学習での出席認定についての教育委員会の考え方は。

警長 文科省もガイドラインを出しており、委員会とし

て出席扱いになるかを考えながら進めなければならぬと考えている。



ターのひとり親支援制度、なぜ使われていないのか。

部長 助成のお知らせの記載が分かりにくく、事業の周知がきちんと届いていない。

利用者の利便性向上の両立を目指し、幅広い世代の方が使いやすい公共交通を目指します。

本格運行でシステムや料金など大きく変わると違う課題が出る可能性も。実証実験中でも変更は可能か。

部長 可能だと考える。

車両のステップや手すり等不具合の対応は。



おごおり創志会
大場 美紀



議員 のーと小郡
導入の目的は

市長 利用者が減少したコミュニティバスの代替えとして、運行負担の軽減と利

部長 改善できるものは速やかに実施する。
意見やクレームの受付は。

議員 保護者が相談しやすい環境とは

市長 相談の仕方や場所が分かりやすいこと、サービスが利用しやすいことが重要。

部長 子どもを連れて移動することがなく、一か所で全ての相談がワンストップでできる体制を整備していく。日頃から保護者が子どもと来る場所づくりが必要では。

部長 気軽にあすてらすに足を運べるよう、エントランす付近に子ども広場を検討している。

ファミリーサポートセン



のーと小郡 是非ご利用ください

12月定例会 議案審議結果一覧

議案番号	事 件 名	審議結果
報告第16号	専決処分を報告し、承認を求めることについて(令和5年度小郡市一般会計補正予算(第7号))	承認
議案第45号	特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第46号	小郡市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第47号	小郡市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第48号	小郡市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第49号	小郡市ハラスメント対策検討委員会設置条例の制定について	可決
議案第50号	令和5年度小郡市一般会計補正予算(第8号)の承認について	可決
議案第51号	令和5年度小郡市一般会計補正予算(第9号)の承認について	可決
議案第52号	令和5年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について	可決
議案第53号	令和5年度小郡市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)の承認について	可決
議案第54号	令和5年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)の承認について	可決
議案第55号	小郡市高齢者社会活動支援センターの指定管理者の指定について	可決
議案第56号	宝満ふれあいセンターの指定管理者の指定について	可決
議案第57号	小郡市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第58号	小郡市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第59号	特別職の職員で常勤のものの給与、旅費及び退職手当に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第60号	小郡市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第61号	小郡市職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第62号	単純な労務に雇用される職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決
議案第63号	令和5年度小郡市一般会計補正予算(第10号)の承認について	可決
議案第64号	令和5年度小郡市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)の承認について	可決
議案第65号	令和5年度小郡市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)の承認について	可決
議案第66号	令和5年度小郡市下水道事業会計補正予算(第3号)の承認について	可決
議案第67号	小郡市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
同意案第3号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議員提出 第3号	ハラスメント対策特別委員会の設置について	可決

【賛否が分かれた案件】 ※議長（井上勝彦）は表決に参加しません。

議員名 案 件	川野 悦子	内山 伸博	黒岩 重彦	甲斐田 典彦	橋間 順平	佐藤 源	深川 博英	小坪 輝美	小野 壽義	高木 良郎	大場 美紀	立山 稔	後藤 理恵	佐々木 益雄	田中 雅光	山田 忠	新原 善信
議案第46号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第59号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第60号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
議案第63号	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	欠	○	○	○	○

(賛成…○、反対…×、欠席…欠)

3月定例会の会期日程(予定)

2月27日(火)	本会議 (議案上程)
2月29日(木)	本会議 (質疑)
3月1日(金)	予算審査特別委員会
3月4日(月)	予算審査特別委員会
3月5日(火)	予算審査特別委員会
3月6日(水)	予算審査特別委員会 (予備日)
3月7日(木)	総務文教常任委員会
3月11日(月)	保健福祉常任委員会
3月12日(火)	都市経済常任委員会
3月15日(金)	本会議 (一般質問)
3月18日(月)	本会議 (一般質問)
3月19日(火)	本会議 (一般質問 (予備日))
3月22日(金)	本会議 (委員長報告と質疑・討論・採決)

小郡市のホームページから、平成18年5月以降の市議会会議録がご覧いただけます。

なお、令和5年12月定例会の会議録は、令和6年3月上旬頃よりご覧いただける予定です。

小郡市議会会議録が
ご覧いただけます。

小郡市議会のホームページから、本会議(過去5年間)及び常任委員会の生中継・録画映像がご覧いただけます。

本会議・常任委員会の
インターネット中継が
ご覧いただけます。



議会広報特別委員会
委員長 小野 壽義
副委員長 小坪 輝美
委員 黒岩 重彦
委員 甲斐田 典彦
委員 橋間 順平
委員 深川 博英

編集後記
令和6年元日に、石川県能登半島を中心に北陸地方で最大震度7の大きな地震が起き、北海道から佐賀県までの日本海沿岸に津波警報や注意報が発令されました。

翌2日から、現地の状況が報道される度に被害の深刻さが2011年3月の「東日本大震災」、2016年4月の「熊本地震」に匹敵する大きな地震災害であることがわかりはじめました。

地震は、普段の生活を一瞬にして奪い去る本心に恐ろしい災害であります。

お亡くなりになられた方々、被災された方々に心よりお悔やみとお見舞い申し上げます。

地震はいつ、どこで起きるか予想が出来ません。日頃からの対策や備えが大切であると再認識いたしました。

(小野 壽義)